

2025 年 1 月 24 日 第 514 号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会 国会開会日行動に250人

軍拡反対！ 選択的夫婦別姓を今国会で実現させよう！

総がかり行動実行委員会・全国市民アクション・共謀罪 NO!実行委員会は1月24日昼、「軍拡反対！選択的夫婦別姓の実現を！1・24 通常国会開会日行動」を行い250人が参加しました。通常国会の会期は6月22日までの150日間の予定です。日本共産党の吉良よし子参議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員、立憲民主党の岸真紀子参議院議員、社会民主党の大椿ゆうこ参議院議員があいさつしました。

総がかり行動実行委員会・憲法共同センター共同代表の小田川義和さんが主催者あいさつ。「選択的夫婦別姓の制度化、民法改正をこの国会で実現させたい。野党が共同提案している学校給食の無償化や、被災者生活支援の増額なども、ぜひ野党の共闘で前に進めてほしい。そのためにも政府予算原案の徹底した論議を強く求める」と強調。

「国会会期末が都議会議員選挙の投票日となることが確定した。参議院選挙は7月20日実施と言われている。総がかり行動実行委員会は、この2つの大きな選挙を念頭に、大軍拡反対の国会請願署名を改めて呼びかけることとした。軍事費が増える分、私たちの暮らし関連予算、社会保障や教育費が抑制、削減されることははっきりしている。『そんな軍事費優先の税金の使い方を市民は認めない』の声を大きくし、参議院選挙の争点に大軍拡反対を押し上げたい。予算、法案審議での取り組みともあわせて、大軍拡反対の運動を広げていこう」と呼びかけました。



戦争する国づくり許さない

共謀罪 NO!実行委員会の角田富夫は「能動的サイバー防御関連法の概要が明らかになった。能動的サイバー防御とは、外国の対象のネットワークに侵入し機能を破壊するもの。実行する軸は自衛隊ではなく警察であるとされている。敵基地攻撃能力と一体となり、戦争する国へ転換するものであり許してはいけない」と強調しました。

日本体育大学の清水雅彦教授は、「2025年度の軍事費は8・7兆円で、5年で43兆円にも増えれ

ば、自衛のための必要最小限の実力ではなく戦力だ。市民と野党、労働組合の共闘で大軍拡予算に反対しよう。軍拡よりくらし・福祉・教育に、憲法の理念をいかす政党を増やそう。参議院選で政権交代させよう」と訴えました。

改憲問題対策法律家6団体連絡会の東海大学の永山茂樹教授は「選択的夫婦別姓は姓を統一する、しないを選択できるもので、姓を変えたい人を妨害するものではない。1898年に民法で同姓とされてきたものが127年ぶりに改められる年にしたい。選択的夫婦別姓を実現することは、憲法13条・個人の尊重、14条・法の下での平等、24条・家族生活における個人の尊厳・両性の平等、人権を実現するものだ」と指摘しました。



馬毛島基地反対裁判について塚本和也弁護士が発言。「馬毛島では環境破壊が進んでいる。軍事費を5年で43兆円にするということの枠外に辺野古や馬毛島がある。こういう税の使い方は間違っている。西之表市の市長が公約に反し突然行った馬毛島の小中学校跡地および自衛隊宿舍用地の売却、市道廃止処分について『馬毛島基地反対住民訴訟』で追及している。また、漁業者1人が、漁協による漁業権放棄は無効だとして

差止訴訟を始めた。支援をお願いする。2月2日投開票で西之表市市長選、市議選があり注視している。基地反対の声をあげ続けていこう」と訴えました。

総がかり行動実行委員会の菱山南帆子共同代表が行動提起を行いました。

* 当面の行動

- 1月28日(火) 18時～ 総がかり行動 ウイメンズアクション 有楽町イトシア前
- 2月5日(水) 14時～ 大軍拡・大増税 NO!連絡会院内シンポジウム
衆議院第一議員会館第1会議室
- 2月7日(金) 12時～ 憲法共同センター「9の日」宣伝 新宿駅東南口
- 2月19日(水) 18時30分～ 総がかり行動「19日行動」 国会議員会館前